

第 2 期 千曲市人口ビジョン

(案)

令和 3 年〇月

長野県 千曲市

目 次

第1章 はじめに	1
1. 人口ビジョンの位置付け	1
（1）背景と目的	1
（2）千曲市人口ビジョンの位置付け	3
2. 対象期間	3
第2章 人口に関する分析	4
1. 人口推移と構造	4
（1）総人口および世帯数の推移	4
（2）人口構成	4
（3）自然動態	5
（4）社会動態	6
第3章 人口構造と産業構造	9
1. 人口構造	9
（1）年代別就業率	9
（2）就業率と婚姻の関係	9
（3）完全失業率と婚姻の関係	10
2. 産業構造	10
（1）産業別人口	10
（2）産業と性別	11
第4章 人口の将来推計	12
1. 社人研による将来人口の推計	12
（1）対策がなされなかった場合の千曲市の将来人口	12
（2）人口減少の要因	13
2. 人口の減少が地域の将来に与える影響の考察	14
（1）労働力人口の減少	14
（2）小中学校の学級数の減少	15
（3）民間サービス施設の撤退	18
（4）財政規模の縮小	18
第5章 千曲市人口の長期展望	19
1. 第1期人口ビジョンによる目標人口の評価	19
2. 千曲市の人口の長期目標	20
3. 合計特殊出生率上昇における目標	20
4. 将来展望人口の推計	21

第1章 はじめに

1. 人口ビジョンの位置付け

(1) 背景と目的

わが国は、2008年をピークに人口減少社会に入り、2020年10月1日時点の総人口は1億2,622万7千人となっています。また、2020年の出生数は84万832人と1899年の調査開始以来最小となりました。

国は、人口減少に歯止めをかけ、東京への人口一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、国としての考え方と、地方に求めることを示しました。

平成26年12月には、日本の現状と将来の状況を示し、これから目指すべき方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を公表し、令和元年には改訂をしています。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、人口減少問題に取り組む意義について次のように記しています。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

（「2.人口減少問題に取り組む意義」から一部抜粋）

①人口減少に対する危機感の高まり

人口問題に対する国民の意識と政府の基本姿勢は、かつては出生率が低下を続けていたにもかかわらず、これが直ちに人口減少に結び付かなかったこともあり、人口減少に対する関心は必ずしも高くなかった。

しかしながら、民間機関が2014年5月に発表した「消滅可能性」に関する分析結果は、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与え、人口減少に対する危機感が高まることになった。

また、民間調査会社が2019年に実施した調査によると、人口5万人未満の都市では、約3分の2が人口減少を実感していると回答されており、地域差はあるものの、人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透してきている。

②人口減少が地域経済社会に与える影響

総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの国民所得も低下させるおそれがある。

地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなる。

このように人口減少は地域経済社会に甚大な影響を与えていくこととなるため、全力を尽くして取り組むべき課題である。

③人口減少に早急に対応すべき必要性

現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けているが、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組みれば、人口減少に歯止めをかけることは可能であると考えられる。

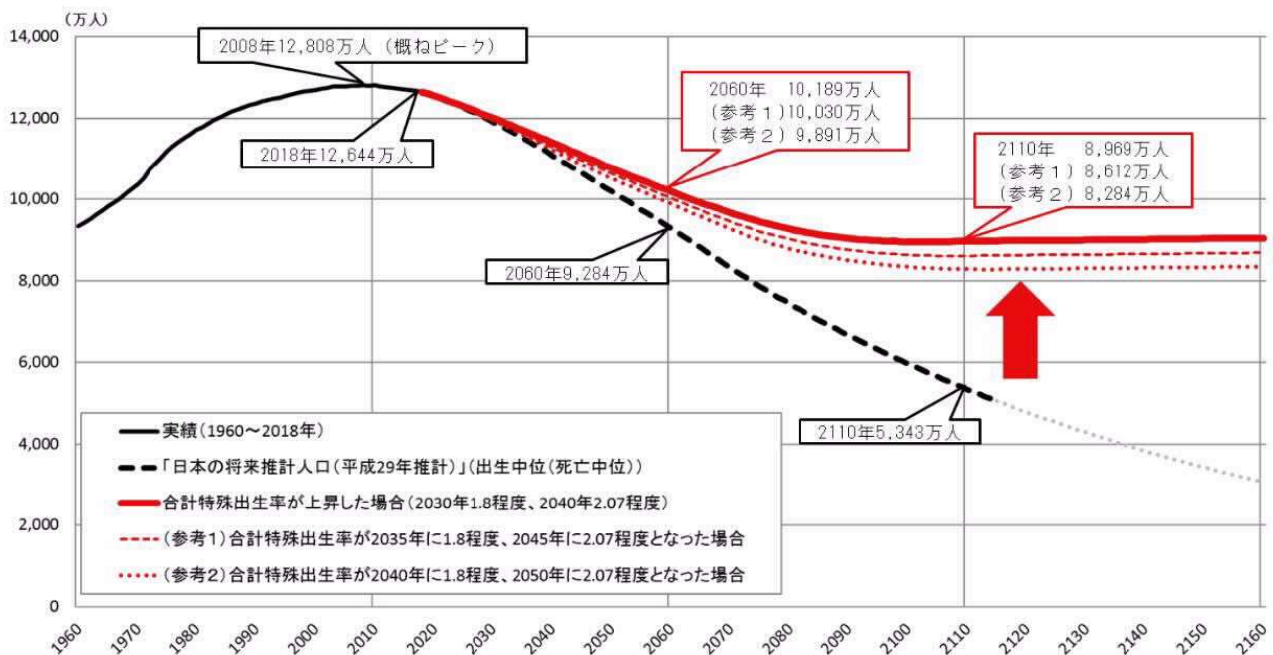
各種の対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでに一定の時間を要し、仮に出生率が向上しても、人口が定常状態になるまでには更に時間を要する。

それでも、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。一定の仮定を置いた試算を行うと、出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね300万人ずつ減少することとなる。人口減少は、早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。

④国民の希望とその実現

国民の希望を実現することは全力を挙げて取り組むべきものであり、これが人口減少の歯止めにつながることになる。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1)実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。

社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3)社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

出典：内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

(2) 千曲市人口ビジョンの位置付け

「第2期千曲市人口ビジョン」は、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する「第三次千曲市総合計画」及び「第2期千曲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生のさらなる充実・強化に向けた施策を検討・立案する上での基礎として位置付け、整合性を保ったものとしします。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、令和22(2040)年までとします。

なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化等、人口に大きな影響を与える要因があった場合等においては、適宜見直しを行うものとしします。

第2章 人口に関する分析

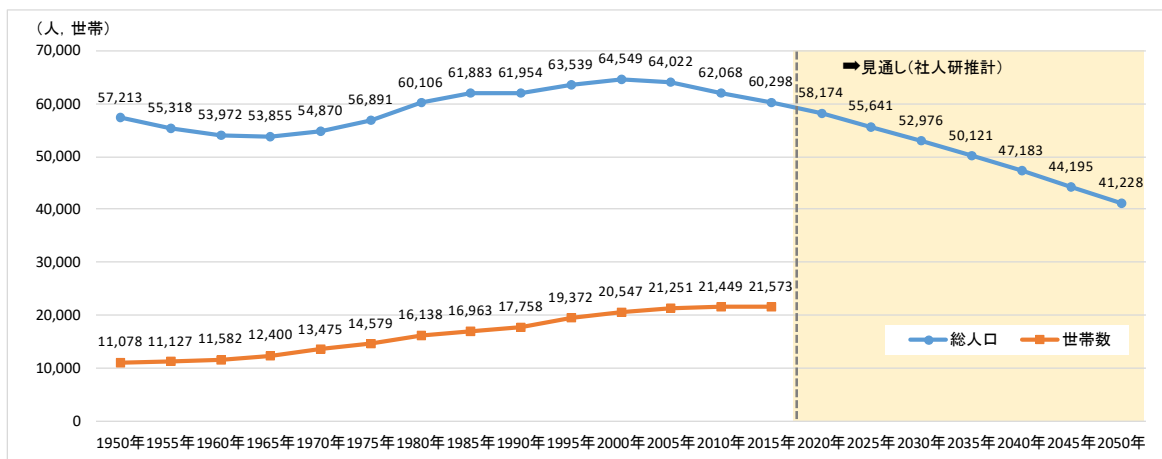
1. 人口推移と構造

(1) 総人口および世帯数の推移

本市の総人口は、平成12(2000)年の64,549人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)の推計をみると、引き続き人口が減少し、令和32(2050)年には41,228人になると推計されています。

一方、総世帯数は昭和25(1950)年以降、増加が続いています。このことから1世帯あたりの構成人数が減少し、核家族化が進んでいることがわかります。

【総人口と世帯数の推移】



出典：総務省「国勢調査」

2020年からは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

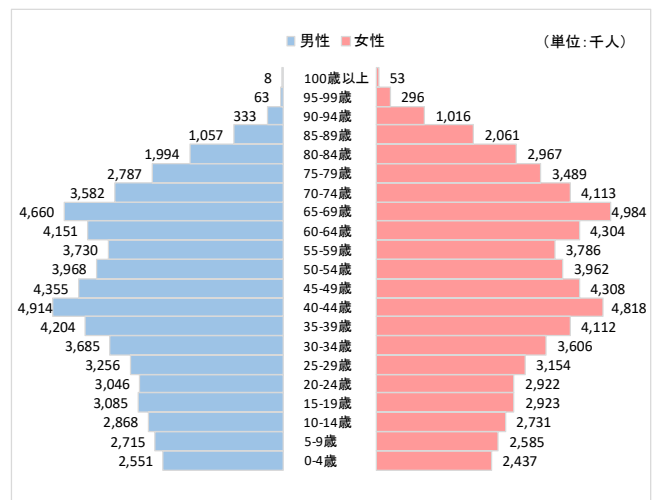
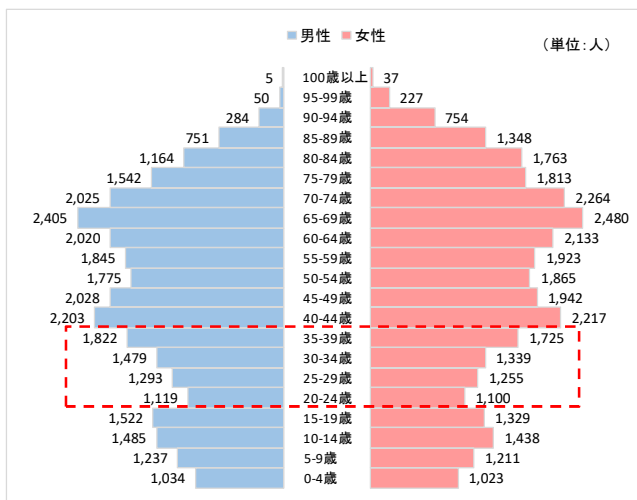
(2) 人口構成

本市及び全国の人口ピラミッドを比較すると、本市では20歳から39歳までの年代が大きく減少しています。大学等への進学や、その後の就職等で千曲市外へ流出しているのが特徴です。

【千曲市と全国の人口ピラミッド】

[千曲市(2015年)]

[全国(2015年)]



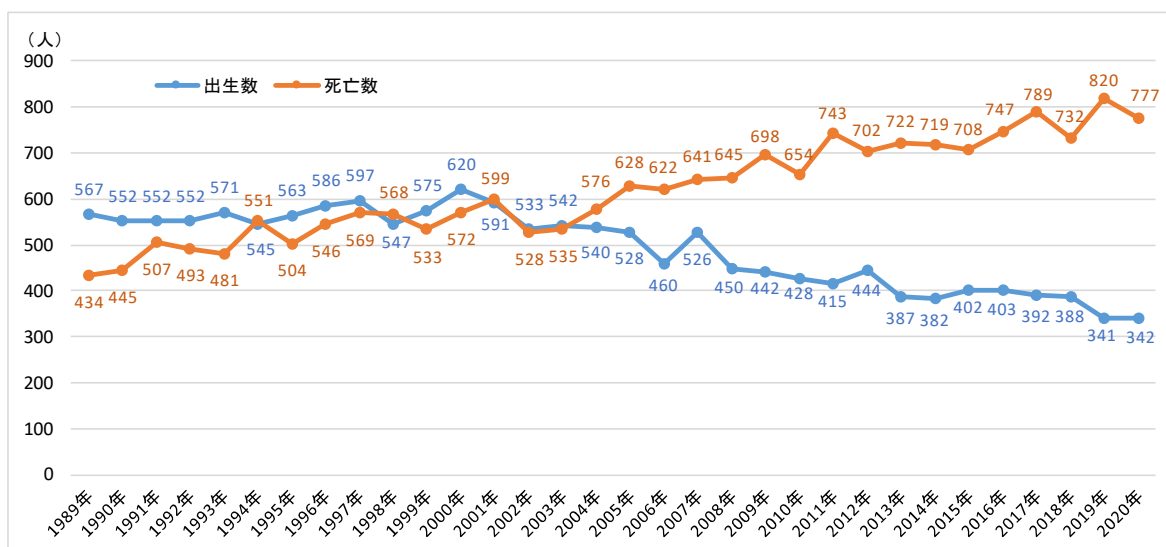
出典：総務省「平成27年国勢調査」

(3) 自然動態

1) 出生数と死亡数

平成元(1989)年から平成12(2000)年頃にかけては出生数が死亡数を上回っていましたが、平成16(2004)年以降になると、逆転して死亡数が出生数を上回るようになり、その差は年々拡大しています。

【出生数と死亡数の推移】



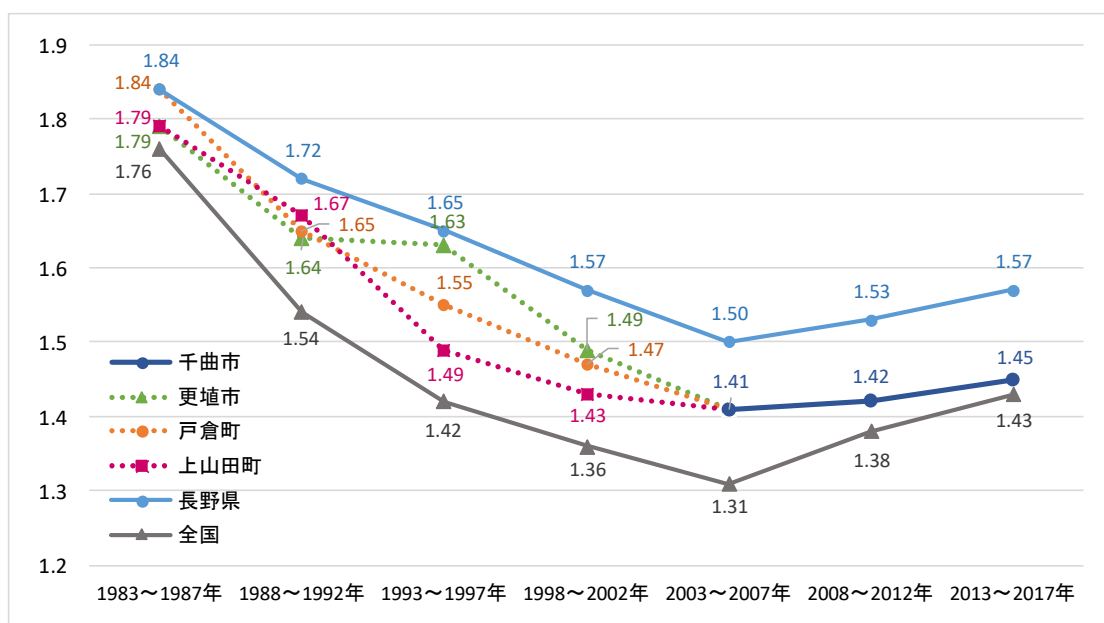
出典：長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」
 ※2002年までは更埴市、戸倉町、上山田町の合算値

2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、長野県と比べて下回った水準が続いており、2003～2007年には1.41と最低水準になりました。一方、全国と比べると上回る水準で推移しています。

2008～2012年以降は上昇に転じ、2013～2017年は1.45となりましたが、1983～1987年と比べると、まだ低い水準となっています。

【合計特殊出生率の推移】



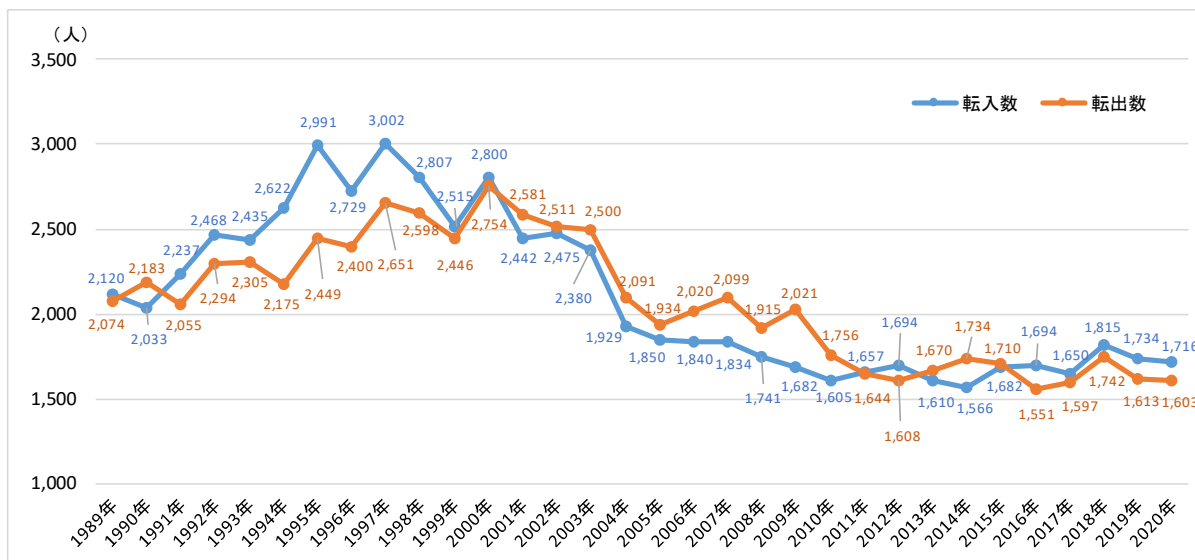
出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計」 ※ベイズ推定値
 ※全国の1983～2002年は、各期間の中央の年次における値

(4) 社会動態

1) 転入と転出

社会増減の状況をみると、1990年代から2000年にかけては転入数が上回っていましたが、その後は転出超過の傾向が続いていました。2016年からは再び、転入数がやや上回りながら推移しています。

【転入者数と転出者数の推移】



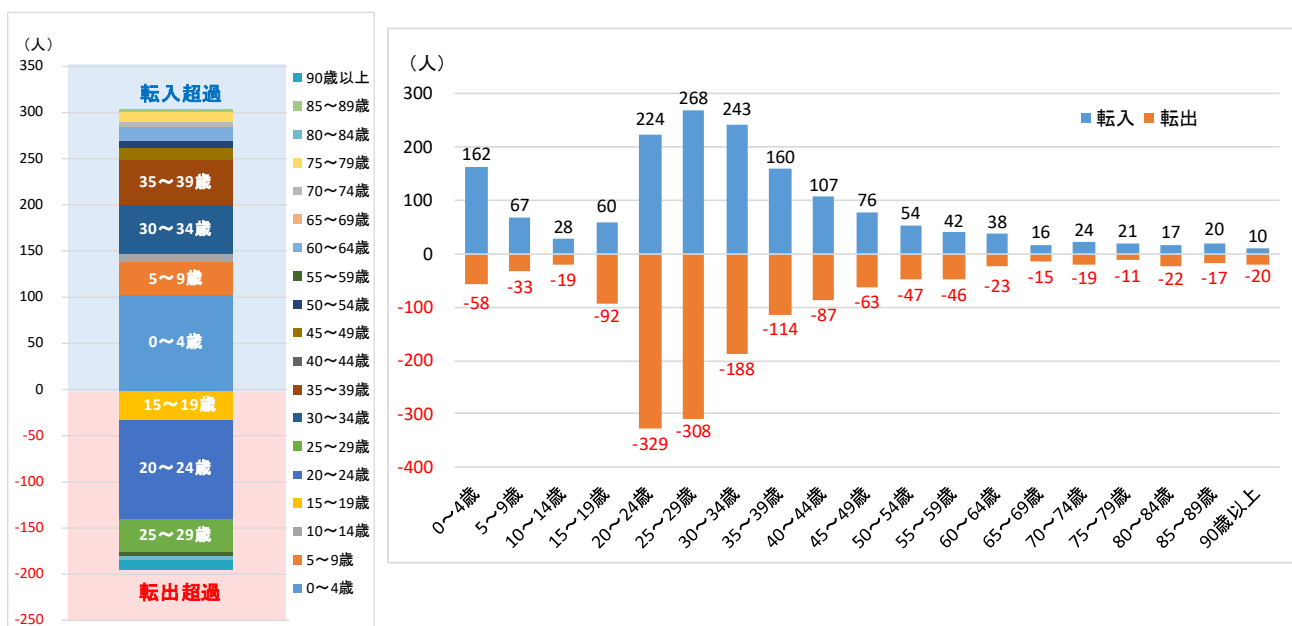
出典：長野県「毎月人口異動調査 市町村別異動状況」

※2002年までは更埴市、戸倉町、上山田町の合算値

2) 年齢階級別社会移動

年齢階級別に社会移動をみると、15～29歳の層などでは転出超過で、0～9歳の層、30～39歳の層などでは転入超過となっています。

【年齢階級別・社会移動の状況(2020年)】



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

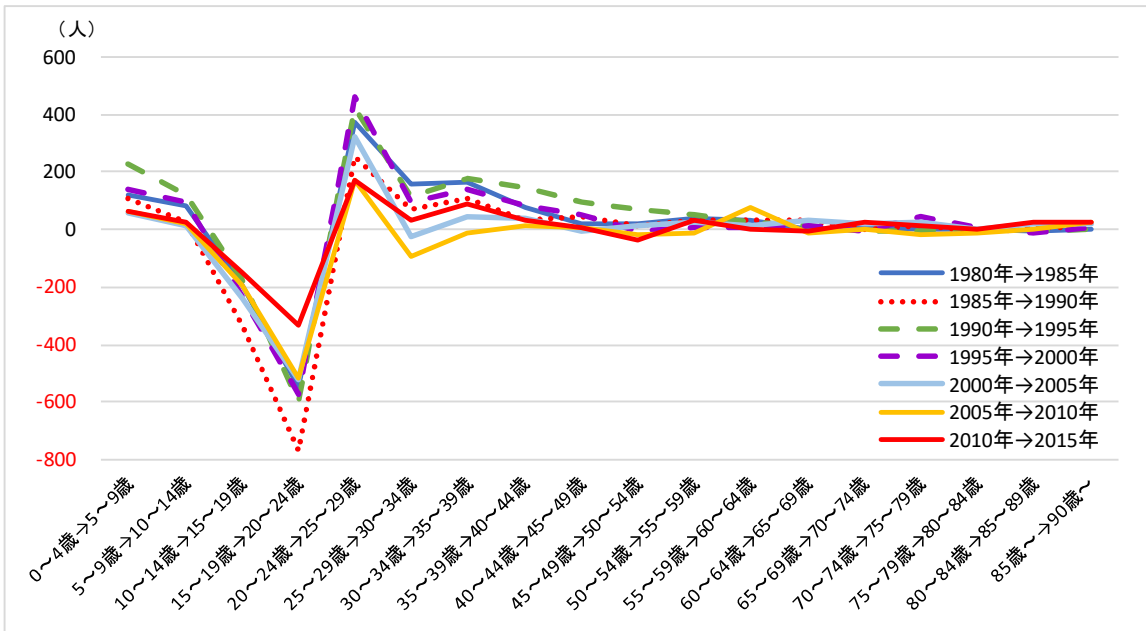
3) 年齢階級別社会移動の推移

男女別に社会移動の推移をみると、それぞれ過去30年の傾向として、進学などで10代後半から20代前半にかけて転出超過となっています。

男性では20代前半に転出超過していますが、年々減少傾向にあります。

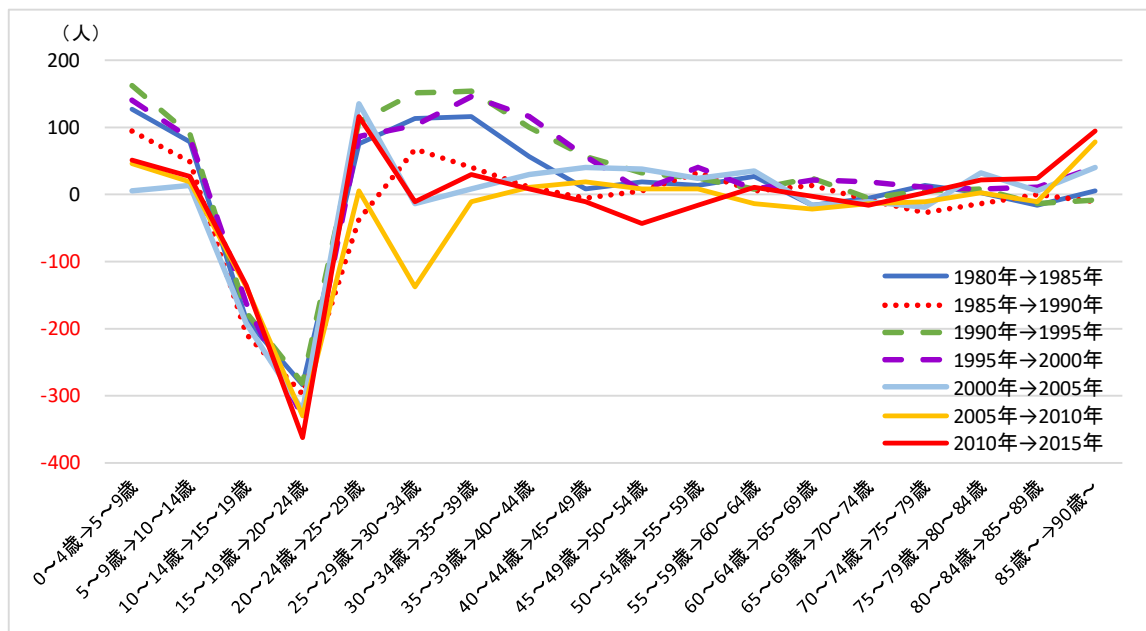
女性では20代前半の転出超過は増加傾向となっています。また20代後半から40代後半の世代は1980～1985年、1990年～1995年、1995～2000年と転入超過の傾向でしたが、2000年以降は減少傾向となっており、特に2005～2010年では20代後半から30代前半が大きく転出超過となり、全体として大きな転出超過となっていました。

【男性の社会移動の推移(1980～2015年)】



出典：内閣府提供資料より作成

【女性の社会移動の推移(1980～2015年)】



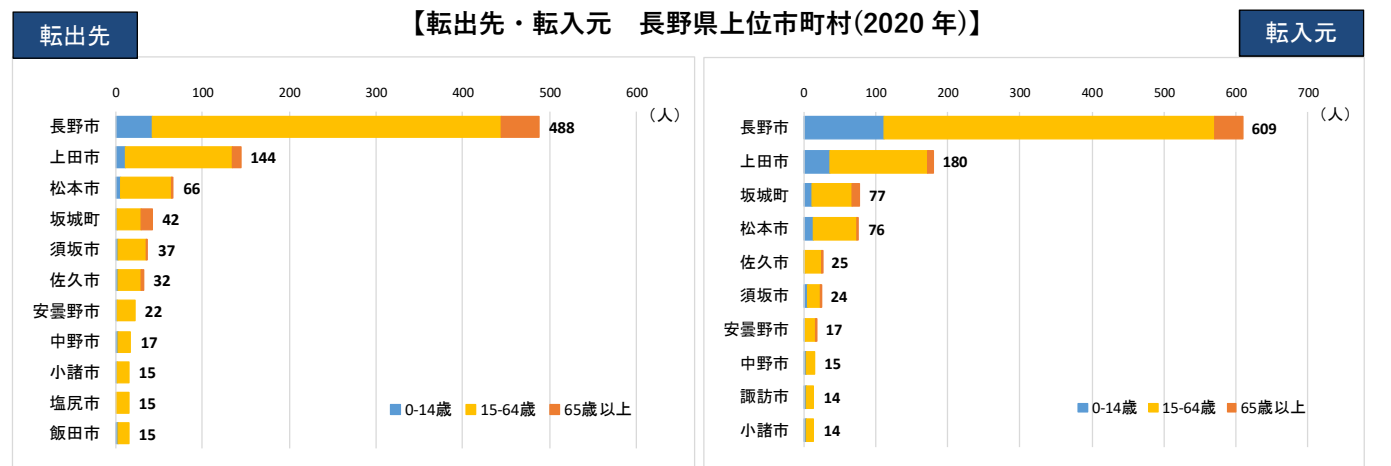
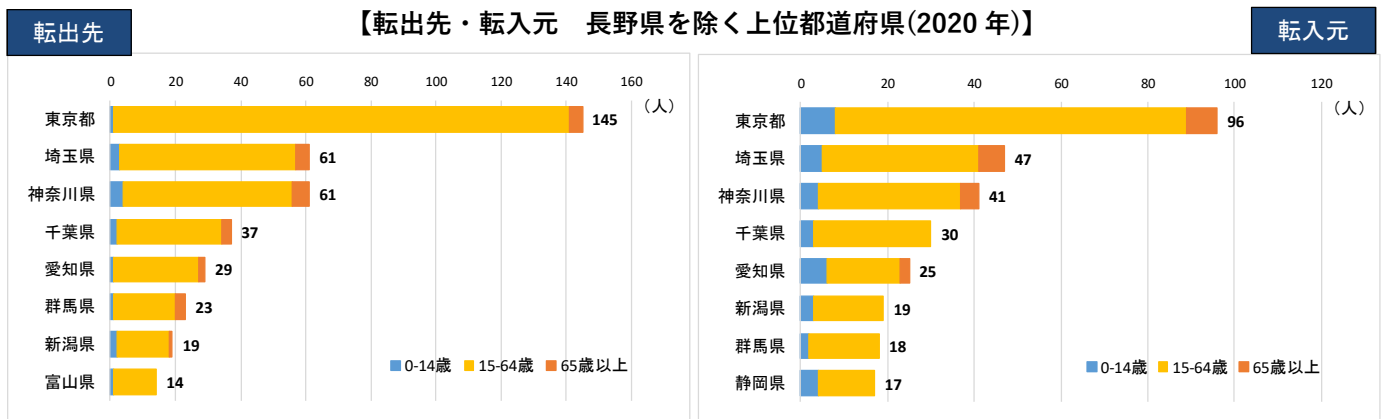
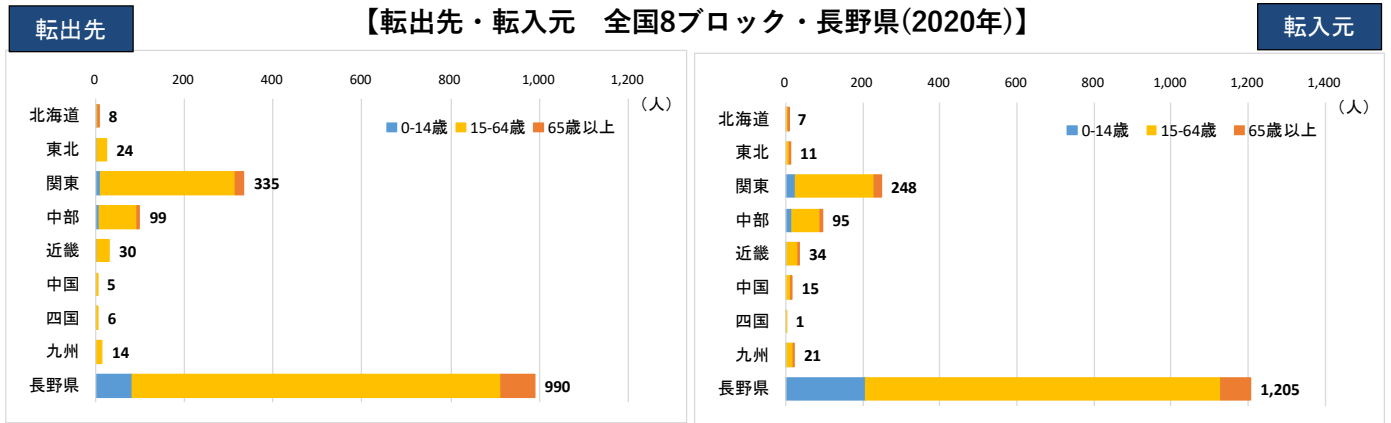
出典：内閣府提供資料より作成

4) 転出先・転入元

令和2(2020)年の転出先、転入元は、ともに長野県内がもっとも多くなっており、次いで、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県といった関東圏が多くを占めています。

長野県内の転出先では、長野市が最も多く、次いで上田市、松本市、坂城町が占めています。

また、転入元でも、長野市、上田市、坂城町、松本市が多くを占めています。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(特別集計)

第3章 人口構造と産業構造

1. 人口構造

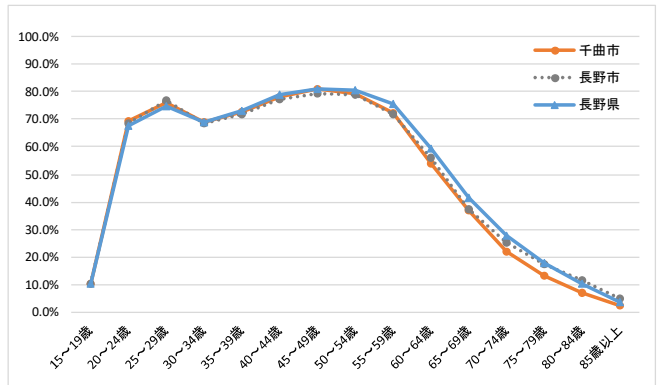
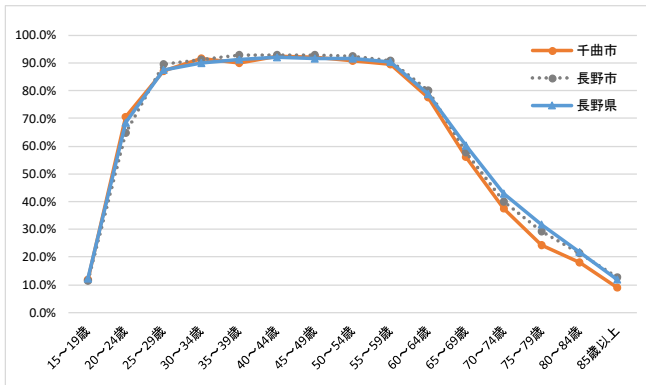
(1) 年代別就業率

年代別の就業率は長野県や長野市と同様の傾向となっていますが、高齢者の就業率は長野県や長野市と比べて、やや低い傾向にあります。

【年代別就業率】

[男性]

[女性]



出典：総務省「平成27年国勢調査」

※就業率＝就業者数÷15歳以上人口

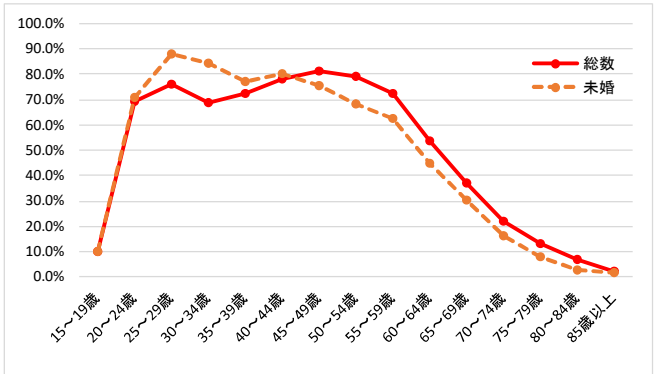
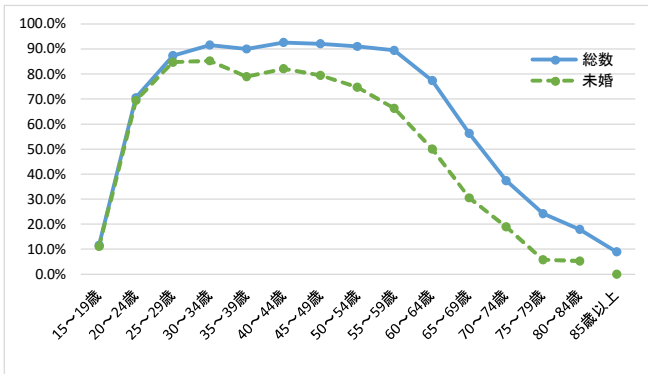
(2) 就業率と婚姻の関係

就業率と婚姻の関係をみると、男性は未婚男性の就業率が低く、女性は20～30代で未婚女性の就業率が高くなっています。

【年代別就業率と婚姻の関係】

[就業率 男性]

[就業率 女性]

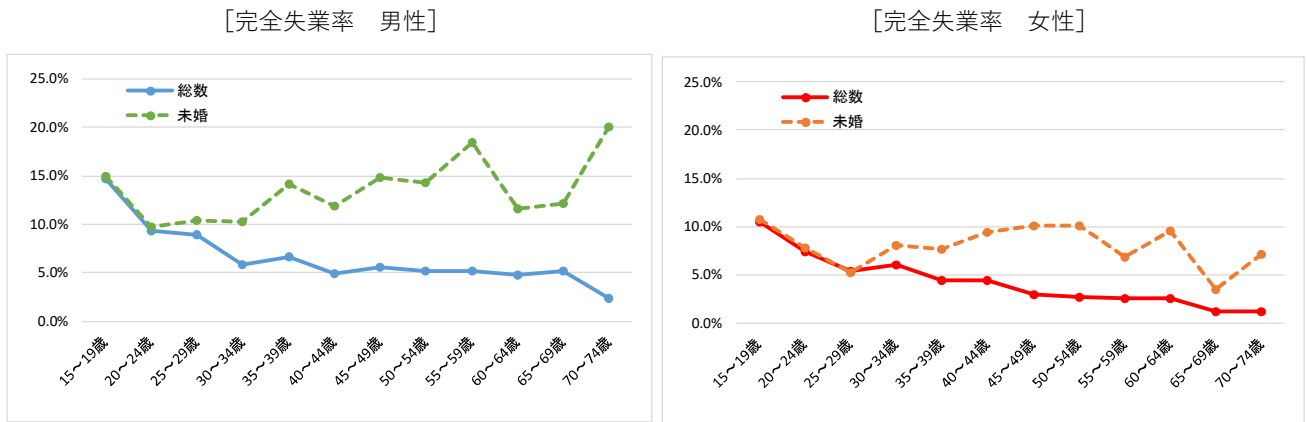


出典：総務省「平成27年国勢調査」

(3) 完全失業率と婚姻の関係

完全失業率と婚姻の関係をみると、男女ともに未婚者の完全失業率が高くなっています。

【完全失業率と婚姻の関係】



出典：総務省「平成27年国勢調査」

※完全失業率 = 完全失業者数 ÷ 労働力人口

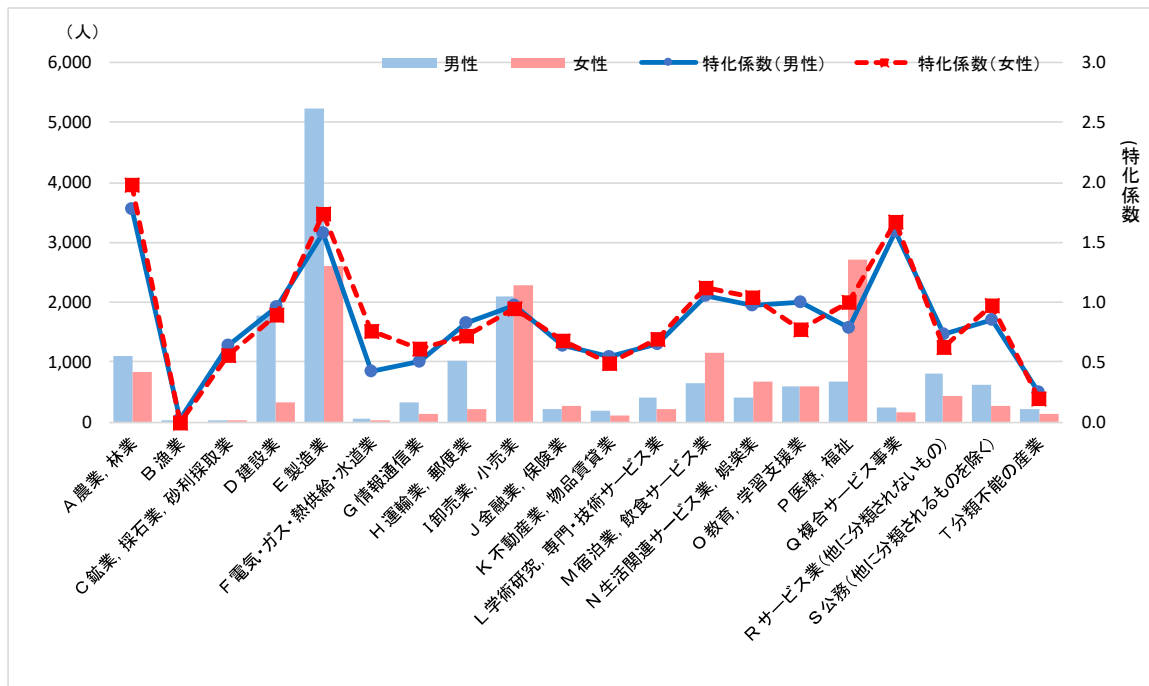
※完全失業者数とは、「仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐ仕事に就ける者。」のこと

2. 産業構造

(1) 産業別人口

市内の就業者数を日本標準産業分類大分類別でみると、「製造業」で男女ともに従業者数が多く、特化係数も高くなっています。その他の産業では、「農業、林業」「複合サービス事業」の特化係数が男女ともに大きくなっています。

【産業大分類別人口】



出典：総務省「平成27年国勢調査」

※特化係数 = 当該都市の産業別構成比 ÷ 全国平均の産業別構成比

特化係数が1より大きいと、その産業の占める割合が他都市に比べて大きいことになる。

(2) 産業と性別

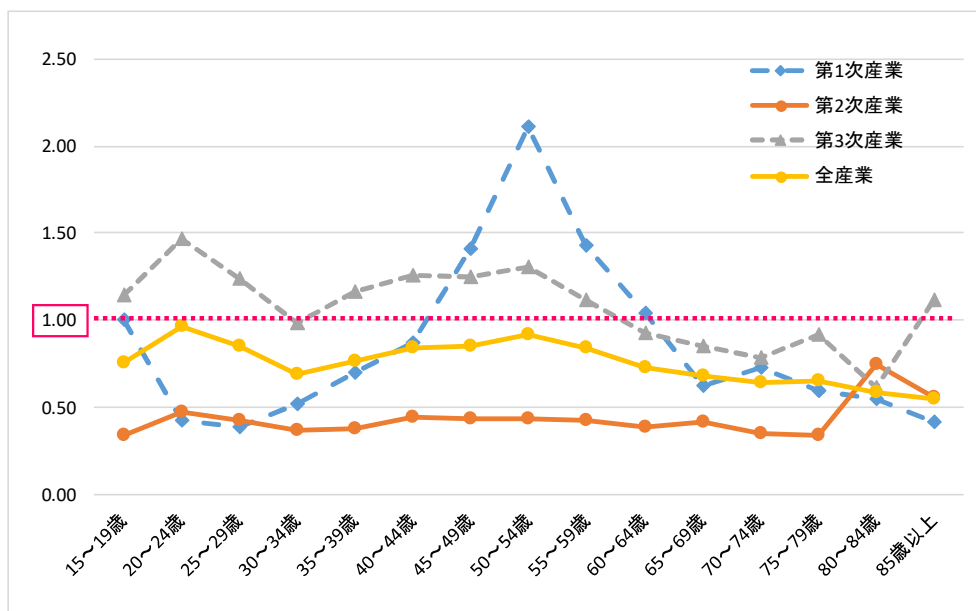
1) 各産業における女性比率

第1次産業では40代後半から60代前半の女性比率が1を超えて高くなっています。

第2次産業は全ての年代を通じて女性比率が低くなっています。

第3次産業では10～20代と30代後半から50代、85歳以上の女性比率が1を超えています。

【各産業における女性比率】

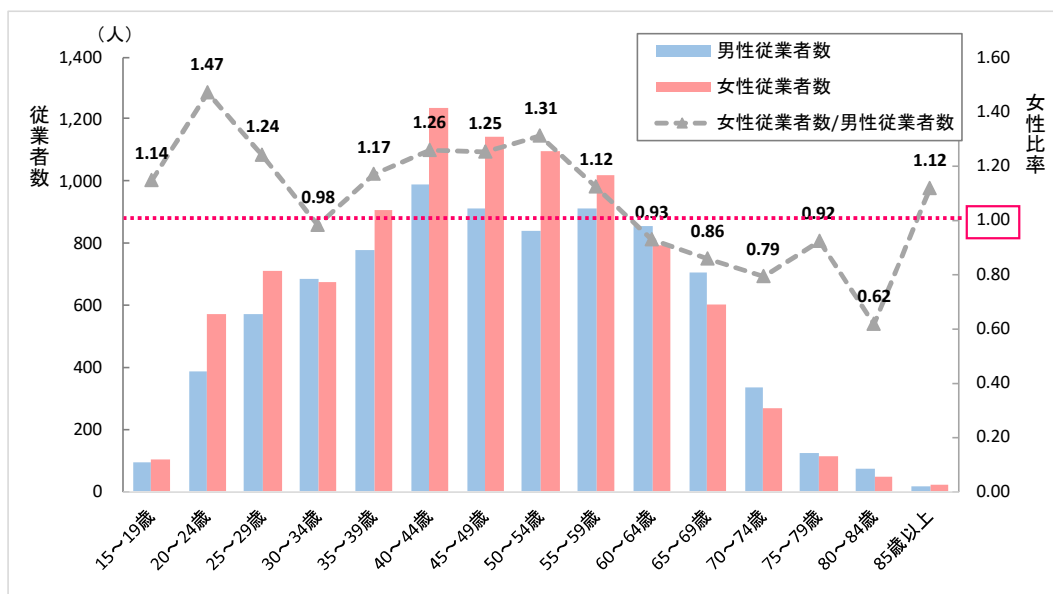


出典：総務省「平成27年国勢調査」

2) 第3次産業における女性比率

第3次産業では30～34歳を除く15歳～59歳などで女性比率が1を超えており、第3次産業が女性の雇用の受け皿となっています。

【第3次産業における女性比率】



出典：総務省「平成27年国勢調査」

第4章 人口の将来推計

1. 社人研による将来人口の推計

(1) 対策がなされなかった場合の千曲市の将来人口

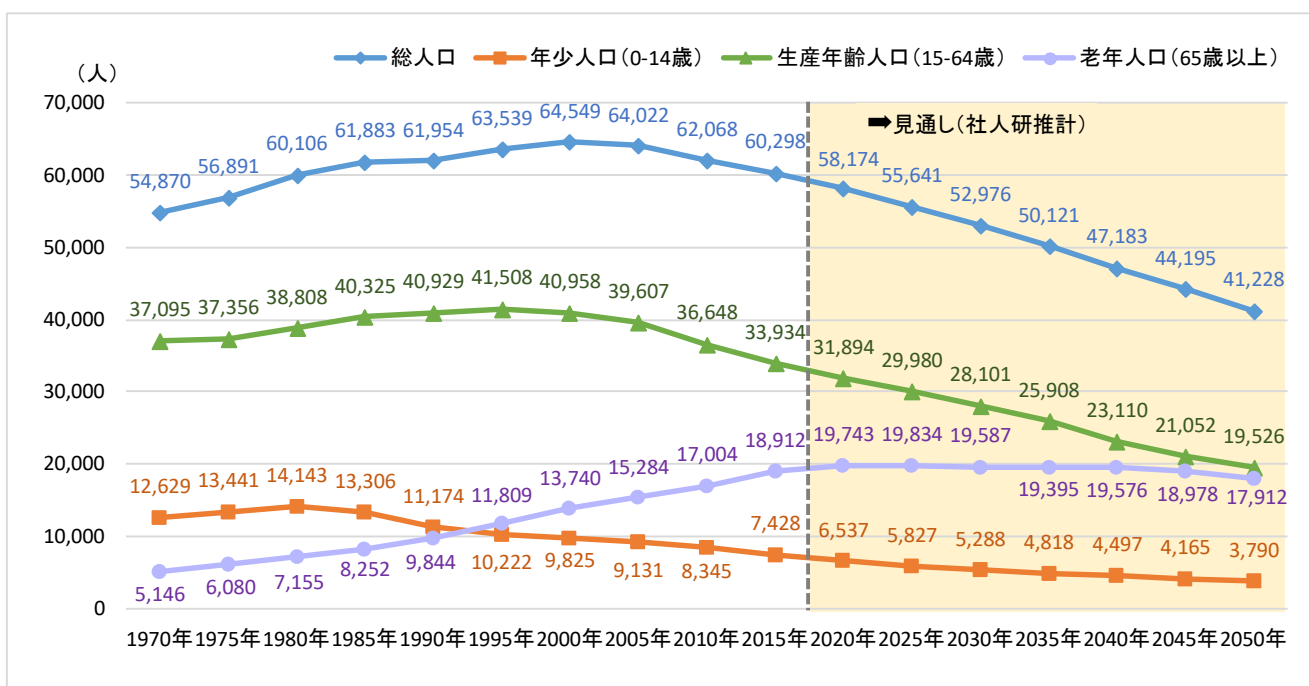
このままの状況が続いた場合、本市の人口は令和22(2040)年には47,183人と5万人を下回り、さらに令和32(2050)年には4.1万人程度になると予測されています。

年齢3区分別の人口推移をみると、生産年齢人口の減少が大きく、あわせて年少人口も減少が続くと予測されています。

また老年人口は、令和7(2025)年頃まで増加し、その後は横ばいから緩やかな減少に転じていくものと予測されています。

令和12(2030)年以降は、全ての年代が減少に転じ、総人口の減少が一層進むものと予測されています。

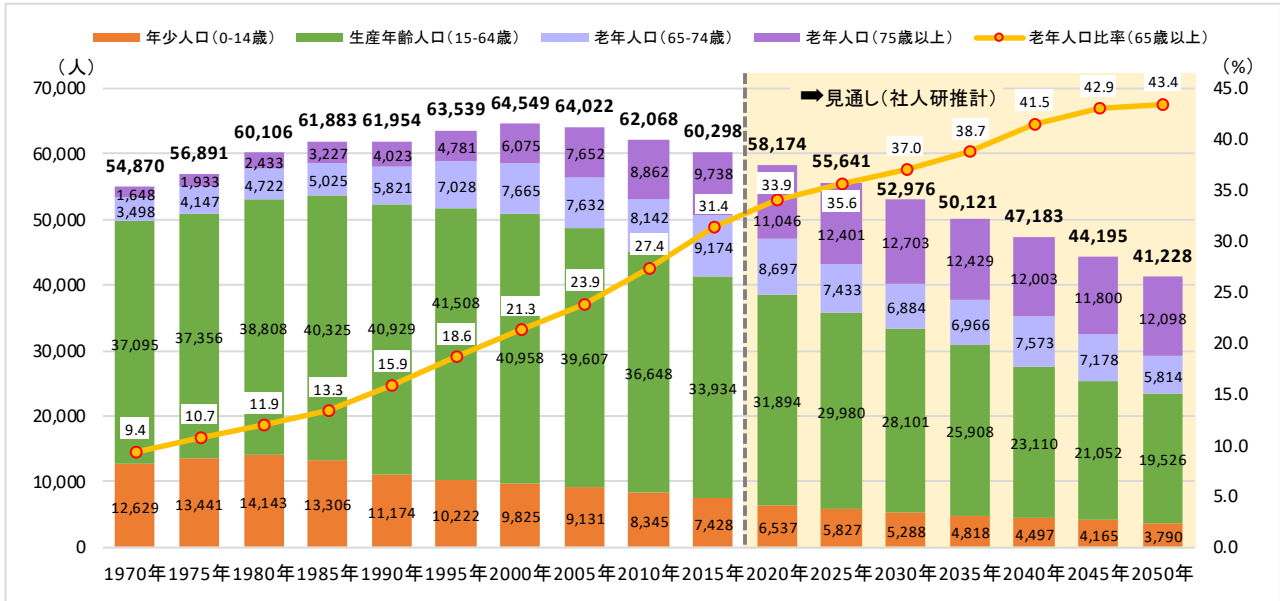
【3区分別年齢人口の推移と将来推計】



出典：総務省「国勢調査」

2020年からは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018年)推計)」

【4 区分別年齢人口と高齢化率の推移と将来推計】



出典：総務省「国勢調査」

2020年からは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018年)推計)」

(2) 人口減少の要因

社人研推計の基となっている本市の将来の合計特殊出生率、出生数、死亡数、社会増減数をみると、合計特殊出生率は1.4台で推移する見通しです。

しかし、子育て世代の人口減少や新型コロナウイルス感染症の蔓延などから、今後も出生数は減少すると予測されます。

また、高齢化の進展に伴い、死亡数は増加していく見通しで、自然増減は5年ごとで約2,000人の減少から約3,200人程度にまで加速する見通しです。

社会移動では、転出超過から転入増に転換してくと予想され、2030年以降では、5年ごとで約100人から約260人程度の増加が予測されています。

【社人研推計における予測値】

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
合計特殊出生率	1.41	1.40	1.40	1.41	1.41	1.41	1.41
出生数(人/5年)	1,902	1,652	1,535	1,452	1,338	1,211	1,090
死亡数(人/5年)	3,868	4,141	4,297	4,471	4,542	4,360	4,189
自然増減(人/5年)	-1,966	-2,489	-2,762	-3,019	-3,204	-3,149	-3,099
社会増減(人/5年)	-157	-45	95	166	267	161	133

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018年)推計)」

2. 人口の減少が地域の将来に与える影響の考察

人口減少に伴い、地域社会に様々な影響が発生することが懸念されます。

本節では、合計特殊出生率の変化、社会移動の変化が将来人口に及ぼす影響について、一定の仮定のもとで考察します。

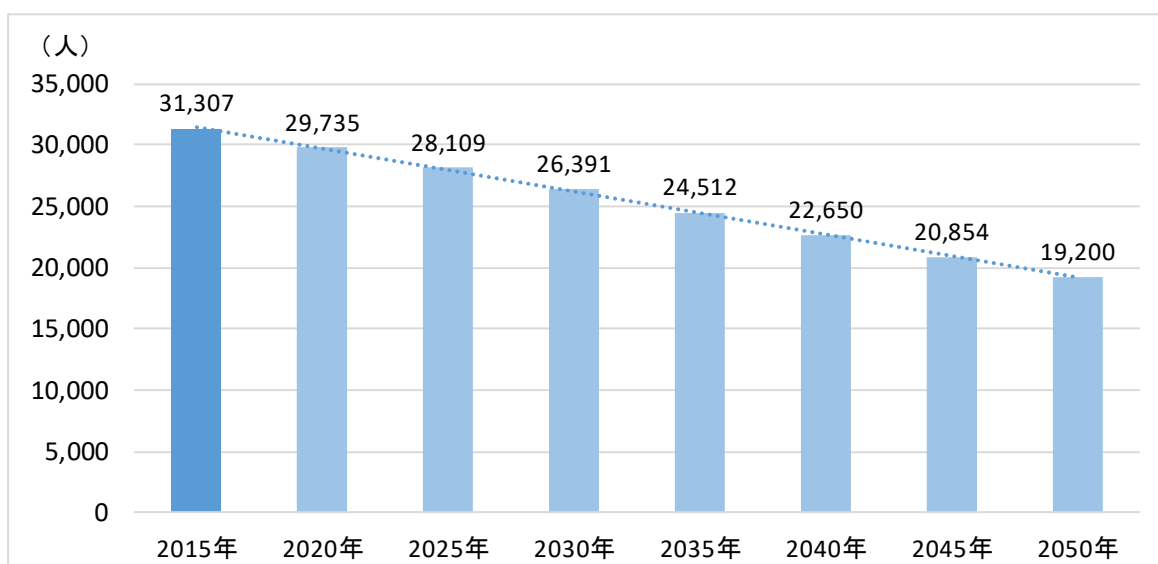
(1) 労働力人口の減少

人口の減少により、地域の労働力(働き手)不足が問題として発生することが懸念されます。

社人研の人口推計と国勢調査における本市の労働力率から労働力人口を推計しました。

結果をみると、平成27(2015)年に31,307人だった本市の労働力人口は、人口減少の影響を受けて、令和32(2050)年には19,200人まで減少すると予想されます。

【労働力人口の推計】

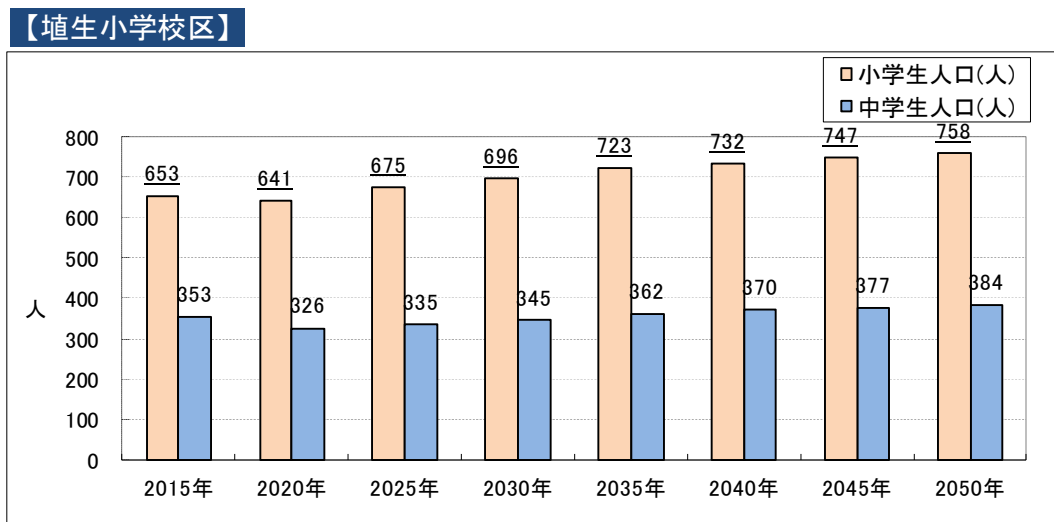
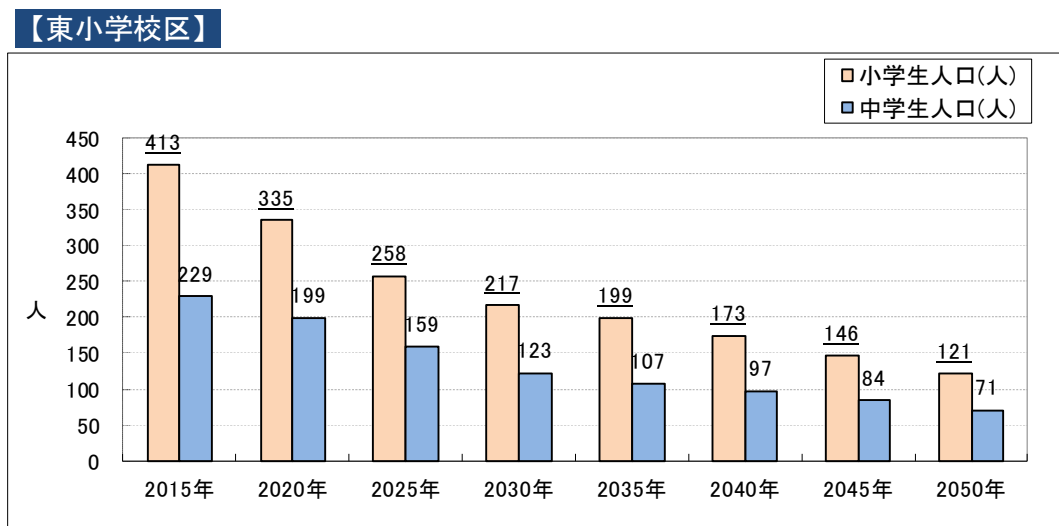
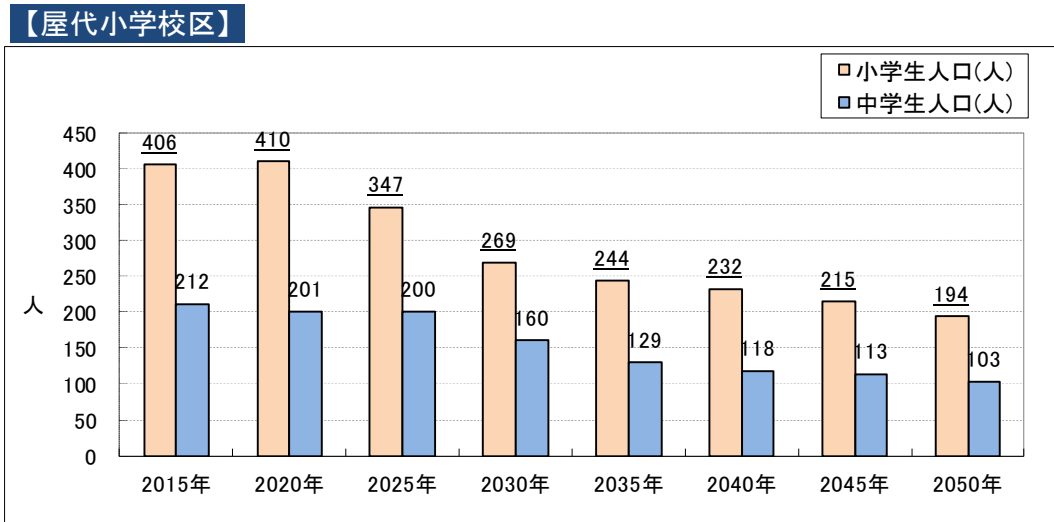


出典：2015年は総務省「平成27年国勢調査」
2020年からは総務省「平成27年国勢調査」の性別年代別労働力率
と国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口
(平成30(2018)年推計)」の将来人口構造より労働力人口を推計

(2) 小中学校の学級数の減少

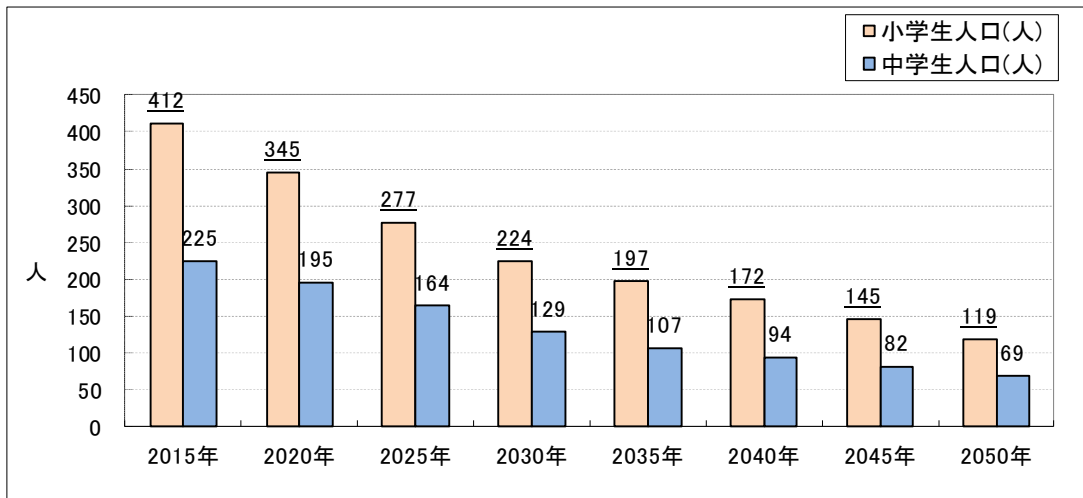
年少人口の減少によって懸念されるのが、小中学校等の児童・生徒数の減少です。市内でも地域によって人口減少が進む地域やあまり進まない地域が発生すると考えられます。このうち、人口減少が特に進む地域では、小中学校の学級数の減少等が予想されます。

小中学生人口の推計(現行推移モデル)

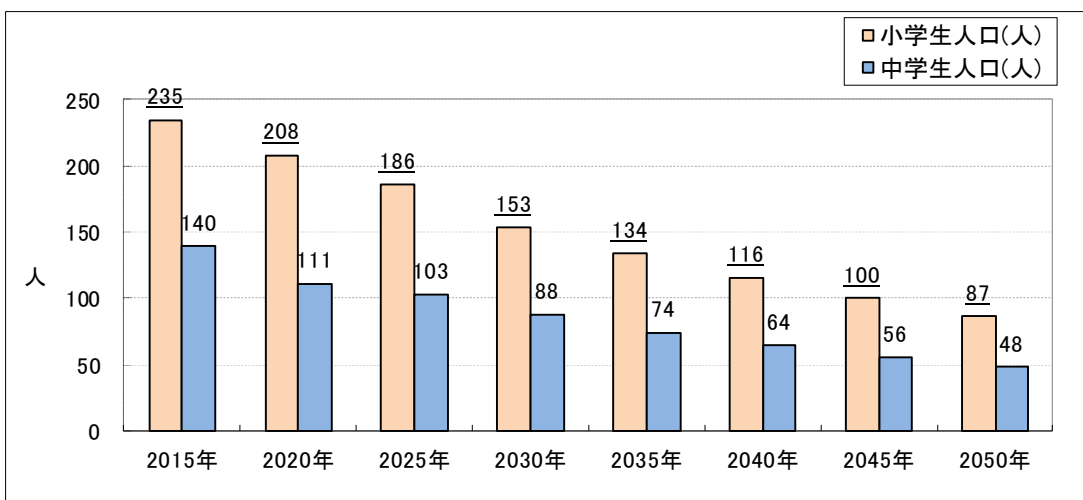


出典：住民基本台帳による地区別・年齢別人口をもとに、島根県中山間地域研究センター「人口予測プログラム」を利用した推計値

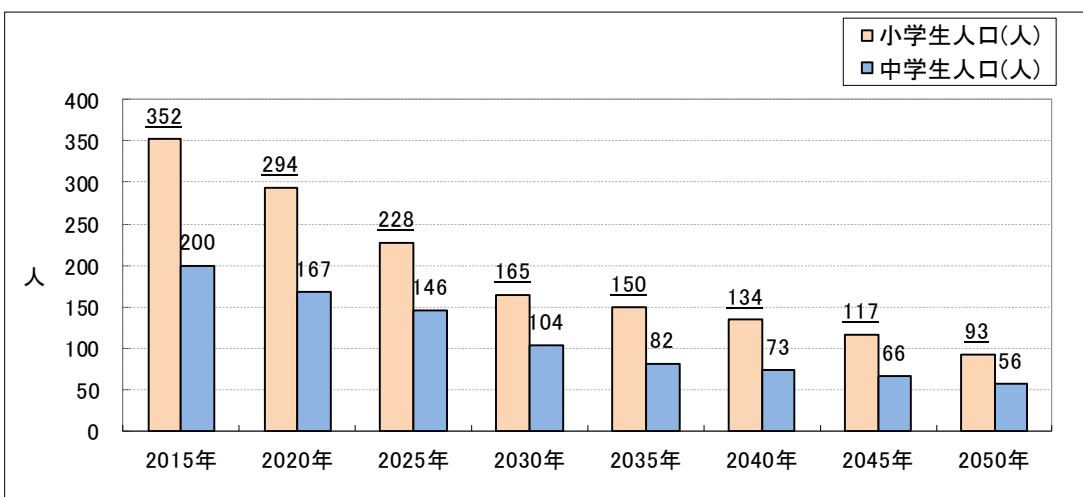
【治田小学校区】



【八幡小学校区】

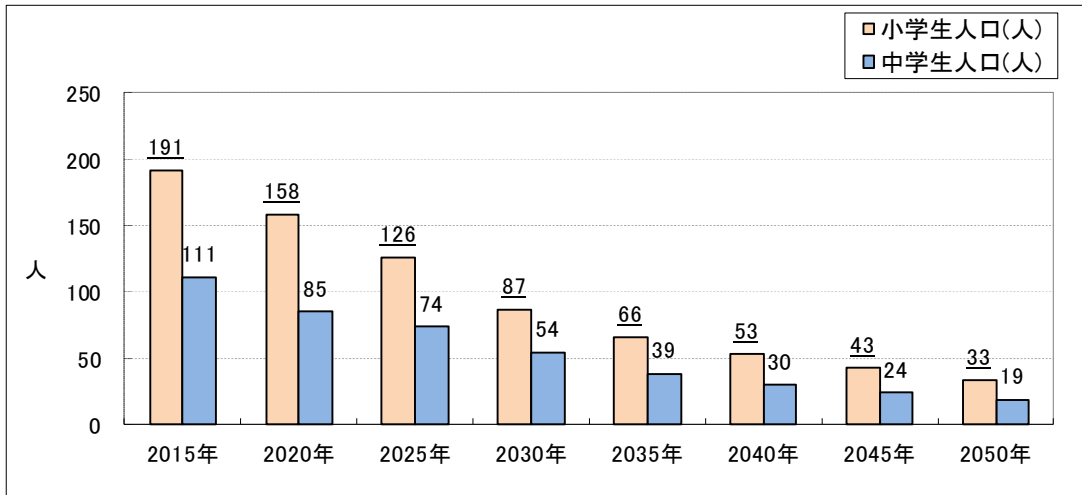


【戸倉小学校区】

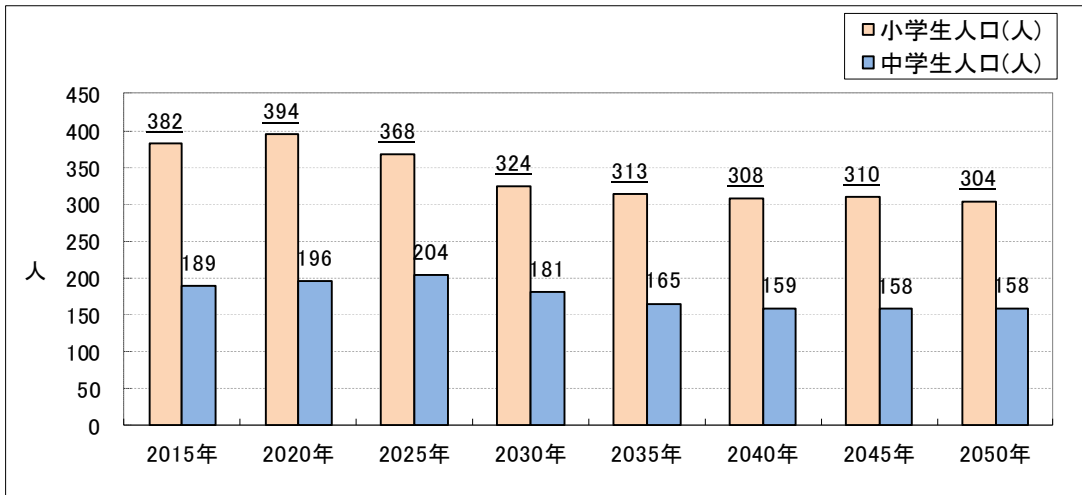


出典：住民基本台帳による地区別・年齢別人口をもとに、島根県中山間地域研究センター「人口予測プログラム」を利用した推計値

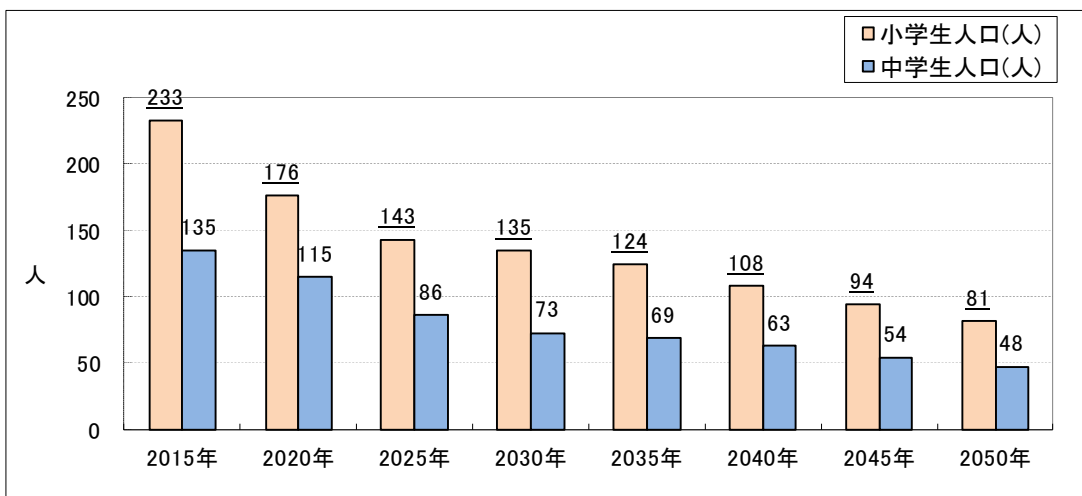
【更級小学校区】



【五加小学校区】



【上山田小学校区】



出典：住民基本台帳による地区別・年齢別人口をもとに、島根県中山間地域研究センター「人口予測プログラム」を利用した推計値

(3) 民間サービス施設の撤退

人口減少により、地域の経済規模が縮小することで、民間のサービス施設の立地にも影響が及ぶと考えられます。例えば、商業施設や医療施設、娯楽、文化施設等は一定以上の人口規模の都市でないと存続することが難しいと考えられます。人口が減少することで、これらのサービス施設が維持できず、撤退する可能性があります。

(4) 財政規模の縮小

人口が減少することで、行政の財政規模にも影響が及ぶものと考えられます。例えば、市町村の標準財政規模は人口が多いほど大きくなる傾向があります。人口が減少することで、税収が下がり、財政規模も縮小することが懸念されます。

第5章 千曲市人口の長期展望

社人研推計のとおり人口減少が進むことで、地域社会に様々な影響が発生することが懸念されます。

そこで、人口減少と地域経済の縮小の悪循環を克服しなければなりません。本市の人口の長期的な目標とそれを達成するための展望を検討します。

1. 第1期人口ビジョンによる目標人口の評価

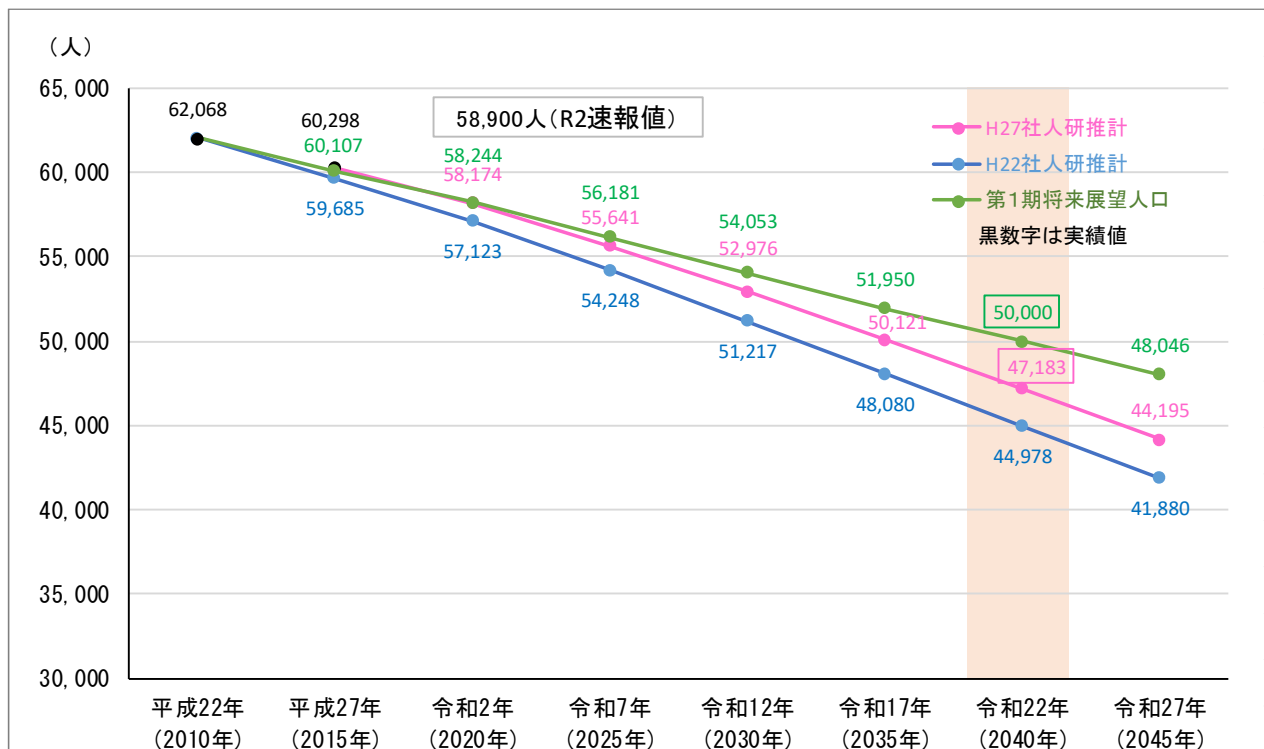
第1期人口ビジョンでは、結婚や子育て支援、移住・定住施策等を展開し、2040年の人口50,000人を目標として定めました。

策定から約6年が経過した現在の人口及び、平成27年国勢調査結果を基にした社人研による人口推計結果と比較してその効果を検証しました。

令和2年国勢調査(速報値)による人口は58,900人で社人研準拠人口及び将来展望人口を上回っており、現時点においては目標人口達成に向けて推移しています。

しかし、平成27(2015)年の社人研準拠人口をみると、令和22(2040)年は47,183人と推計されており、第1期将来展望人口に至らないと予測されています。

このため、現状及び今後の見通しについて再確認しつつ、引き続き目標実現を目指して、効果的な施策の検討及び着実な実行が必要となっています。



出典：第1期将来展望人口は、千曲市「千曲市人口ビジョン」

H22社人研推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月年推計)」

H27社人研推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018年)推計)」

2. 千曲市の人口の長期目標

本市が将来にわたり一定の都市機能と地域活力を維持するため、令和22(2040)年の目標人口を50,000人とします。これは、社人研推計値(47,183人)を約2,800人上回るものです。

2040年目標人口 50,000人

3. 合計特殊出生率上昇における目標

目標人口を達成するためには、合計特殊出生率を向上させることも必要です。本市においては、令和22(2040)年までに1.5を実現させ、令和42(2060)年には国が示している人口置換水準である2.07を目指します。

合計特殊出生率を国の長期ビジョンと同様に上昇させるためには、出会い、結婚、出産から子育てまでの一貫した支援を継続して実施していくことが必要となっています。

※「人口置換水準」ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準のこと

合計特殊出生率の目標値

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標値	1.41	1.43	1.45	1.48	1.50	1.65	1.80	1.90	2.07
社人研推計値	1.41	1.40	1.40	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41

※目標値及びその対象年月は、厚生労働省「人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計」におけるベイズ推計値及び調査年月としている

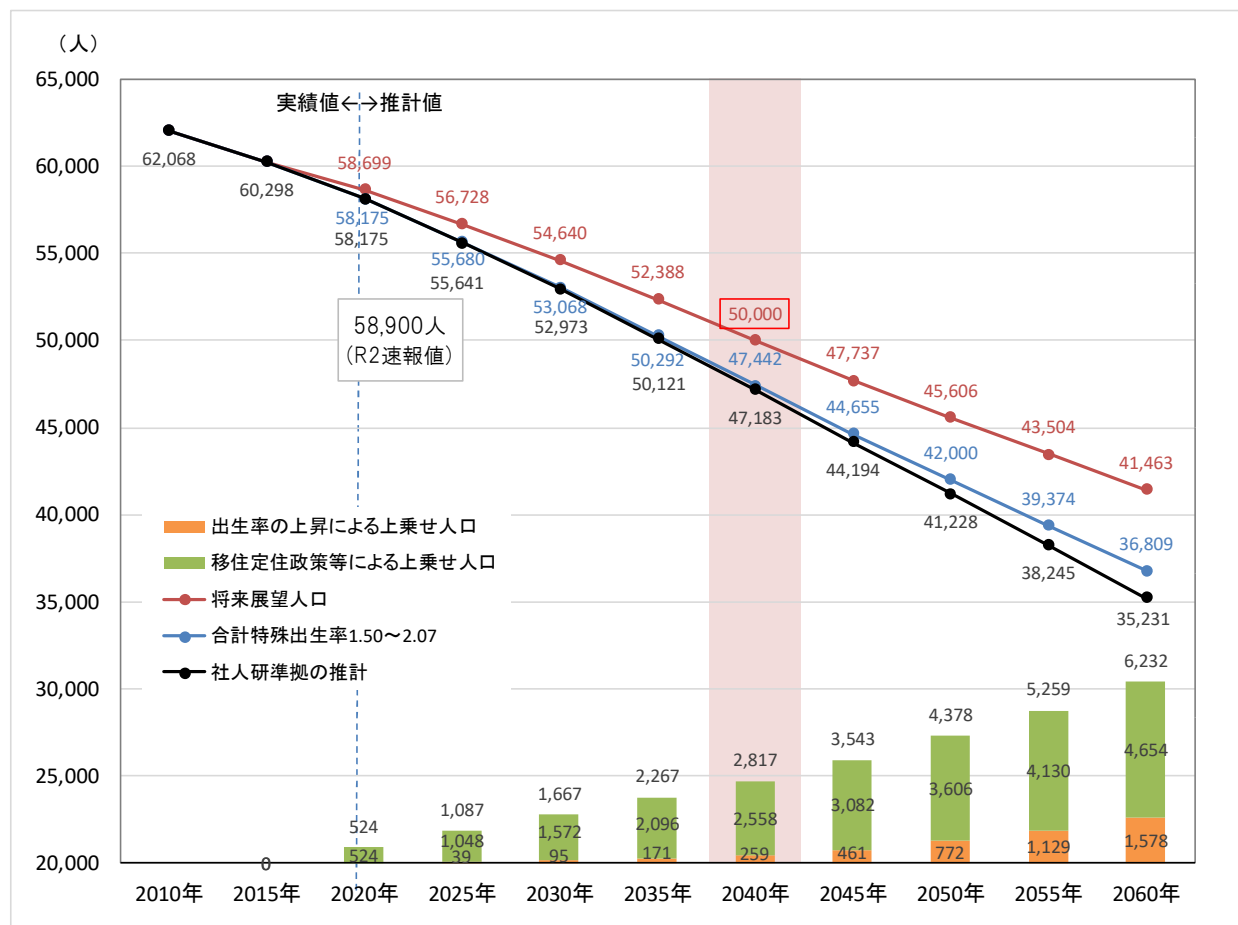
※社人研推計値は、内閣府提供資料「市区町村別推計(令和元年6月版)」より転記

4. 将来展望人口の推計

合計特殊出生率の上昇に加え、人口の政策的誘導に取り組むことで、令和 22(2040)年の目標人口 50,000 人を目指します。

令和 22(2040)年目標人口を達成するための将来展望

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望人口	62,068	60,298	58,699	56,728	54,640	52,388	50,000	47,737	45,606	43,504	41,463
社人研準拠の推計	62,068	60,298	58,175	55,641	52,973	50,121	47,183	44,194	41,228	38,245	35,231
合計特殊出生率			1.41	1.40	1.40	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
合計特殊出生率1.50(2040)と仮定	62,068	60,298	58,175	55,680	53,068	50,292	47,442	44,655	42,000	39,374	36,809
合計特殊出生率			1.41	1.43	1.45	1.48	1.50	1.65	1.80	1.90	2.07
2040年における将来展望人口との差							-2,558				
出生率の上昇による上乗せ人口			0	39	95	171	259	461	772	1,129	1,578
移住定住政策等による上乗せ人口			524	1,048	1,572	2,096	2,558	3,082	3,606	4,130	4,654
上乗せ人口			524	1,087	1,667	2,267	2,817	3,543	4,378	5,259	6,232



出典：内閣府提供資料「市区町村別推計(令和元年6月版)」を用いた独自推計